

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 6 月 6 日現在

機関番号：33917

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2020～2022

課題番号：20K22043

研究課題名（和文）ネパールの旧王都パタンにおける女性自助組織と災害：震災とパンデミック

研究課題名（英文）Women's Self-help Organizations and Disasters in Patan, Nepal: 2015 Nepal Earthquake and Covid-19 Pandemic

研究代表者

竹内 愛 (TAKEUCHI, Ai)

南山大学・人類学研究所・研究員

研究者番号：00804387

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,600,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、ネワールの女性自助組織ミサ・プツァによる独特の災害復興プロセスを文化人類学的調査によって分析し、災害弱者の女性でなく復興主体としての女性自助組織に注目した新たな災害ジェンダー論を構想した。

調査地パタンでは、2015年大地震の復興過程にCovid-19パンデミックが発生するという複合災害に見舞われたが、ミサ・プツァはそれに柔軟に対応しリーダーシップを発揮して地域復興している。ミサ・プツァは2000年代から地元女性によって内発的に次々と設立され、地域活動を重視してきた。また、伝統的社会秩序に合わせた形で活動し男性からも信頼を得て、ジェンダー構造を変革しつつある点についても解明した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

研究成果の学術的意義や社会的意義としては、第一に、伝統社会における開発には「集団」の視点が重要であることを明らかにした点である。従来の開発理論において「個」のケイパビリティが強調され、「個」の自立を目指すことを目的としてきたが、ネワール独特の発想では、家族・親族という「集団」の発展が目指され、開発本来の活動と地元女性の考え方に齟齬が生じていることが明らかとなった。第二に、災害とジェンダー研究において、開発途上地域の女性は「災害弱者」として論じられてきたが、本研究では、女性自助組織が「復興主体」となっており、女性たちが地域活動を行うことで災害レジリエンス能力を高めてきたことを解明した点である。

研究成果の概要（英文）： This study analyzed the unique recovery process from disasters by Misa Puchas, women's self-help organizations of the Newar ethnic group, through cultural anthropological research, and envisioned a new theory of disaster gender that focuses on women's self-help organizations as "reconstruction actors" rather than women as "vulnerable" disaster victims.

Patan suffered a compound disaster of the Covid-19 pandemic during the reconstruction process of the 2015 earthquake, but Misa Pucha has flexibly responded to the disaster and shown leadership to reconstruct the community. Since the 2000s, Misa Puchas have been established by local women, one after another, on their own initiative, and have attached great importance to community activities. Misa Puchas have also been working in a way that is in line with the traditional social order, and have gained the credibility of men as well, and therefore have been bringing about a gender structural change.

研究分野：文化人類学

 キーワード：2015年ネパール大地震 新型コロナウイルス 女性自助組織 コミュニティ復興 災害レジリエンス
 ネワール民族 パタン 農民カースト

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

ネパールの旧王都パタンでは、1990年代にNGOと地方行政によって、WID、GADアプローチの下、女性の経済的自立を目的として女性自助組織ミサ・プツァが初めて設立された。設立プロジェクト終了後の2000年代から地元女性たちによってミサ・プツァが内発的に次々と設立され、ミサ・プツァのメンバーの女性たちは、地域や女性自身のニーズに合わせて開発本来のマイクロファイナンス(小口金融)や職業訓練などの活動だけでなく、親睦活動、地域活動などの派生的な活動を積極的に行ってきた。その活動が、女性の生き方の変容やネパール社会のジェンダー構造に変化をもたらしてきた。

2015年4月、ネパールでM7.8の巨大地震が発生し、パタンでも多くの家屋が倒壊し、甚大な被害が出た。2019年12月末に、新型コロナウイルスが発生し、パンデミックが発生した。ネパールでは、長期的なロックダウン令が出され、数カ月わたって仕事を失った人々の生活は困窮した。女性自助組織ミサ・プツァはこれまでの地域活動の経験を新型コロナウイルスのパンデミックのような災害時にも活かして、コミュニティのニーズを解決することができるのか、そして、どのような面で役立つことができるのか、研究する必要性を認識した。さらに、グローバル化の中で、危機的状況下における国内外の支援団体とのネットワークを研究することの重要性についても認識し、本研究を開始した。

2. 研究の目的

- (1) ミサ・プツァの地域活動の意味と社会に与える影響：これまでのところ、ミサ・プツァでの職業訓練を生かして、仕事を始める女性はパタンにはまだまだ少ない。近年、議員選挙に立候補するまでにエンパワメントを果たすミサ・プツァの女性も出現したが、それは所属するコミュニティの発展を目指しており、ミサ・プツァの地域活動の目的の延長でもある。ミサ・プツァの事例研究から、従来の「個」のケイパビリティ論、「災害弱者」としての女性論とは異なる、「主体性」を発揮する女性自助組織の独自で新たな災害ジェンダー論を構想する。
- (2) 社会的立場や貧富の差、カーストによる相違とカースト間の関係：全てのミサ・プツァが地域活動に積極的であるわけではない。そこで、如何なる立場の女性が災害やパンデミック時の弱者となり、また一方で、如何なる立場の女性が積極的に活動するのか、バリエーションを重視して、個別性と包括性の両方の側面から究明する。
- (3) 複合的災害状況への対応：震災復興から現下のパンデミック状況におけるミサ・プツァの活動を注視し、社会変動への対応、社会への影響等について検証する。地方行政、既存のカースト相互扶助組織、NGO、男性組織等との関係にも注目しながら総合的に検討していく。さらに、グローバル化による海外からの支援ネットワークについても解明する。

3. 研究の方法

- ① 文献研究：「ケイパビリティ論」、「災害とジェンダー論」に関する先行研究を整理し、本研究の位置づけを行った。
- ② オンライン調査：海外渡航が不可能であったCOVID-19パンデミックの期間は、ミサ・プツァのリーダーたちが多く利用しているFacebookに毎日投稿される記事から現地での活動状況を把握し、さらに、Messengerを利用して、現地の女性たちから定期的に聞き取り調査を実施した。
- ③ 文化人類学的フィールドワーク：ネパールへの入国制限措置がある間は、国内に住む在日

ネパール人から、ネパールでの災害発生時の支援についての聞き取り調査を行った。入国制限解除となってからは、調査地パタンを2回訪れ、ミサ・プツアのメンバーたち、グティの会長、地方行政の職員たち、関連団体等からコミュニティ復興活動に関する文化人類学的聞き取り調査を実施した。

4. 研究成果

研究の目的(1)に関連して、明らかとなったのは以下の通りである。

一般的に、女性とは、「災害弱者」として認識され、自然災害が女性に与える影響は男性より大きく、開発途上国では、さらにその差が大きいといわれている。ミサ・プツアは、2000年代から地域の問題に柔軟に対応し活動することで、社会変革してきた。ネワールの女性たちは「個人」（自分自身）の経済的自立ではなく、むしろ地域活動に関わることに意義を見出し、地域のニーズに合わせた柔軟な活動を行い、意図せずして社会変革を達成してきた。ミサ・プツアは、地域コミュニティ毎に組織化され、日常の相互扶助やボランティア活動を活性化してきたことから、女性自助組織は、地域や行政にとっても欠かせない存在となった。そうした過程をレジリエンス概念（奈良2018、稲村ほか編2022など）などから分析するとともに、自助組織における経験の積み重ねによりレジリエンス能力を強化し、ミサ・プツアの女性たちは「災害弱者」ではなく、「復興主体」となっていることを指摘し、新たな災害とジェンダー論を提示した。

続いて、研究の目的(2)に関連した研究成果としては、次の通りである。

パタンのネワール民族の農民カースト（ジャブ）では、2015年ネパール大地震後に、ミサ・プツアはコミュニティ復興においてリーダーシップを発揮して、観光業を目指した創造的復興（Built back better）を行っていた。そのような復興過程で、COVID-19パンデミックが発生し、ネパールでは、ロックダウン令が2回発令され、外出禁止となり、ミサ・プツアの復興活動は中断してしまった。しかし、厳しいロックダウン状況下で農民カーストのミサ・プツアの女性たちは、これまで培ってきた経験を活かし、住民のニーズを拾い上げて支援活動を始めた。例えば、女性たちはSNSで連絡を取り合い、食糧不足で困窮している住民について情報共有し、ミサ・プツアのグループ基金により食料配布を行った。ロックダウン解除後は、コミュニティの復興を目指して、石鹸製作トレーニングなど、住民に平等に経済的利益を出そうと、すぐに活動を始めたミサ・プツアもある。また、高位カーストである金銀細工カースト（バレ）のミサ・プツアのメンバーたちは、パンデミックの間、それぞれが家庭でマスクを製作し、衛生用品を住民に配布したり、感染防止について町中にスピーカーで流すなどの活動をした。農民カーストと高位カーストミサ・プツアの女性たちは、主婦という視点から、住民たちのニーズに常に柔軟に対応しており、災害レジリエンスを高めていることが明らかとなった。パンデミックの社会を分断する災害の特性によって、カースト集団内部での支援は活発に実施された一方、カーストを超えた支援は少なく、カースト構造が顕在化したことも明らかとなった。

例えば、掃除カーストの女性たちは、人口的にもマイノリティの存在であるため、大地震が発生した時には、居住地域のコミュニティの支援の中に入れず、市役所などの公的支援だけで家族単位で困難を乗り越えたという。平常時には、ミサ・プツアの女性たちの活動によって、地域におけるカースト間の壁を越える兆しが見られていたが、震災時には、社会の根底にあるカースト間の壁が表面化し、カーストを超える共同は難しいという問題が浮き彫りとなった。

最後に、研究の目的(3)に関連した研究成果は、以下の通りである。

ミサ・プツアは、コミュニティに設立するとパタンの市役所傘下の地域開発局（CDS）に登録でき、登録することで、運営などに関してCDSから継続的にサポートを受けることができ

る。CDSは、新型コロナウイルス・パンデミックが発生した際には、政府からの新型コロナウイルス感染症に関するお知らせ、ワクチン情報をミサ・プツァのメンバーに共有したり、感染症に関するレクチャーをミサ・プツァにしに行ったり、マスク製作方法の指導を行ったりしてサポートをした。

ネワール民族農民カースト（ジャブ）コミュニティの災害時の支援ネットワークに注目すると、2015年ネパール大地震直後には、男性による儀礼執行組織グティもしくは儀礼楽団組織マンカ・カラなどが役割分担を行い、炊き出しをしたり清掃を行ったり、様々な相互扶助を行ってきた。また、コミュニティ内部の共助だけでなく、農民が居住している40のコミュニティの住民たちを束ねる自助組織ジャブ・サマージ、外部組織からジャブの住民たちは支援を受け、避難生活中には食材提供など様々なサポートが行われた。また海外留学していた子息たちがコミュニティに送金するなどの国内外のバックアップが見られた。ジャブ社会は高位カーストから差別を受けてきた歴史を持つことから相互扶助組織であるジャブ・サマージは他カーストに比べてジャブ集団の発展を目標とする活動に力を入れているのである。

ネパールでは、海外出稼ぎ労働者が非常に多く、その送金額は、ネパールのGDPの23.8%を占めている（Ratha et al 2022）。パタンでも、多くの家庭で、子息が留学をしていたり、出稼ぎによる海外からの送金に頼っている状況である。そのような一種のグローバル化の中で、災害時のネットワークは、海外にあるネパール人団体から知識、物資、技術、経済的支援を受けている。例えば、日本に出稼ぎ労働者として来ているネパール人は、地震やパンデミック発生後、ネパールに復興支援として送金したり、物資を送付しており、現地の復興のために重要な存在となっている。そのようなネットワークと女性自助組織との間の相互作用など、「グローバル化」の中での復興支援のあり方も明らかとなった。

<参考文献>

・日本語文献

稲村哲也・山極壽一・清水展・阿部健一（編著）2022 『レジリエンス人類史』京都大学学術出版会。

竹内愛 2023 『ジェンダーと災害の民族誌 変容する農民カーストとネワール社会』風響社。

奈良由美子 2018 「災害への対応とくらしのレジリエンス」奈良由美子・稲村哲也（編著）『レジリエンスの諸相 - 人類史的視点からの挑戦』放送大学教育振興会、209-227 頁。

・英語文献

Ratha, Dilip, Eung Ju Kim, Sonia Plaza, Elliott J Riordan and Vandana Chandra. 2022. *Migration and Development Brief 36: A War in a Pandemic: Implications of the Russian invasion of Ukraine and the COVID-19 crisis on Global Governance of Migration and Remittance Flows*. Washington, KNOMAD-World Bank.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 竹内愛	4. 巻 16
2. 論文標題 「復興キーパーソン」のレジリエンス要因に関する一考察：ネパールの旧王都パタンにおける大地震復興過程を事例として	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 共生の文化研究	6. 最初と最後の頁 126, 146
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 竹内愛	4. 巻 15
2. 論文標題 ネパール、ダリット女性議員の抱える課題	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 共生の文化研究	6. 最初と最後の頁 116, 123
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Ai TAKEUCHI	4. 巻 10
2. 論文標題 The Role of Women's Self-Help Organizations in the Process of Civil Reconstruction after the April 2015 Nepal Earthquake	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 人類学研究所研究論集	6. 最初と最後の頁 22, 33
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 竹内愛
2. 発表標題 グローバル化におけるネパールの災害復興のネットワーク
3. 学会等名 国際開発学会第32回全国大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 竹内愛
2. 発表標題 ネパール社会における女性自助組織の成立と変遷－開発論とジェンダー人類学
3. 学会等名 南山大学人類学研究所第3回共同研究会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 竹内愛
2. 発表標題 ネパール・旧王都パタン的女性自助組織のネットワークによるコミュニティの災害レジリエンス向上に関する一考察
3. 学会等名 日本女性学会2022年大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 竹内愛
2. 発表標題 複合的災害下におけるパタンに居住するネパール民族の女性自助組織の果たす役割－2015年ネパール大地震と新型コロナウイルスパンデミック以後のコミュニティ復興の事例から－
3. 学会等名 国際開発学会第33回全国大会
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 竹内 愛	4. 発行年 2023年
2. 出版社 風響社	5. 総ページ数 290
3. 書名 ジェンダーと災害の民族誌	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------